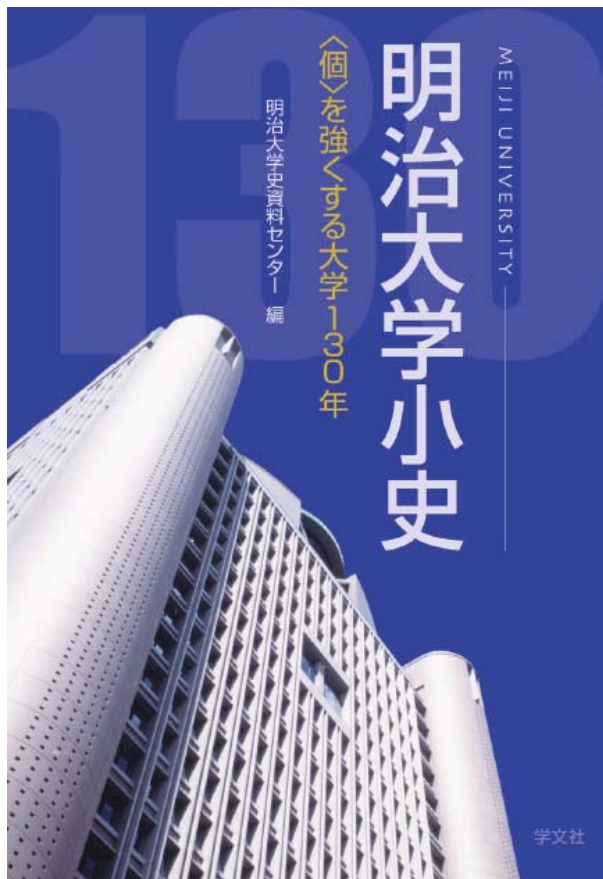


# 明治大学史



Vol.7  
Mar.15. 2010.

Center for the History of Meiji University Newsletter



## 特集 『明治大学小史』の刊行

このたび、明治大学史資料センター編『明治大学小史—〈個〉を強くする大学130年—』を刊行いたしました（学文社、2400円＋税 四六判 288頁）。

明治大学のこれまでの歩みと現在、そして将来構想までを分かりやすく1冊に凝縮した初めての試みです。写真等のビジュアル資料もふんだんに使用した本書を一読すれば、〈個〉を強くする明治大学130年の歩みと、長い歴史のなかで大学が培ってきた理念を手軽に実感することができます。以下、本書の内容を簡単にご紹介します。

### 第1章 明治法律学校の誕生とその隆盛

明治大学の前身である明治法律学校は1881（明治14）年1月17日、法律を教授する機関として現在の千代田区有楽町の旧島原藩邸に開校しました。

明治政府は、西欧列強に対する植民地化への危機感から、西欧諸国の文物を取り入れる必要に迫られていました。とりわけ近代法体系を整備することは喫緊の課題でした。それを支える国家による法曹・官僚養成システムは当初きわめて不安定であり、相当程度を私立機関にゆだねる必要がありました。

### ニュース・ヘッドライン

特集 『明治大学小史』の刊行

センター業務記録

〈2009年3月～9月〉



明治法律学校創立当初の想像画

こうした時代背景の下で、私立の法律専門学校がいくつも生まれ、法律を学ぶことを志望する若者たちの受け皿となっていきました。明治法律学校もそうして生まれた学校の一つです。岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操の三人の創立者は、いずれも法律の若手エキスパートとして、フランス人権思想に由来する「権利自由」を旗頭に日本における法学教育の普及を先導しました。また創立者たちの師にあたる日本政府法律顧問ボアソナードをはじめ、西園寺公望・杉村虎一・磯部四郎・熊野敏三などの多様な人材が創立期の教育を支えました。

その結果、明治法律学校は私立法律家養成機関として最大の規模と実績を誇る機関となり、多数の法曹を送りだします。また創立者をはじめとする関係者は日本の法典編纂に深くかかわり、日本近代法制史上の一大事件である民商法典論争等でも大きな役割を果たしました。

## 第2章 明治大学への改称と大学令

明治末期に至ると、拡充する産業の担い手として、高等教育機関の役割がよりいっそう高まっていきます。明治法律学校もその流れとは無縁ではなく、1903（明治36）年、「専門学校令」に基づき専門学校としての認可を受けるとともに「明治大学」と改称しました。「専門諸科」を教える大学と異なり、専門学

校とは「専門一科」を教授する学校でした。当時官立の総合大学のみが大学としての認可を受けており、私立大学は、名称は大学であっても、法制上は専門学校でした。それでも明治大学は専門学校としての認可を受けるためにかなり無理をしなければなりませんでした。ここでの労苦が、明治大学のもう一つの理念である「独立自治」の学風を培うことになっていきました。1911（明治44）年、神田駿河台の現在地にキャンパスを移転開校させます。



移転直後の駿河台校舎（1911年）

明治大学が名実ともに大学となるのは1920（大正10）年になってからです。その前年に制定された「大学令」は、高等教育の多様化に対応するために、官立単科大学、公立大学と並んで私立大学の設置を認めました。しかし大学認可にあたっては、ハード・ソフト両面にわたってきわめて厳しい条件が付されました。明治大学もその条件を満たすための準備を重ね、法学部・商学部を有する大学としての認可を受けることになりました。それは早稲田大学・慶應義塾に続くものでした。また校旗・校章（1906年）、校歌（1920年）など現在も受け継がれるシンボルも制定されています。中国・韓国を中心とするアジアから多数の留学生を受け入れるようになったのもこの時期の出来事でした。

## 第3章 戦争と明治大学

1923（大正12）年9月1日、東京の中心部を襲った関東大震災は、明治大学にも深刻な被害を与えます。地震にともなって発生した

火災により明治大学本館など 24 棟が焼失し、図書館の蔵書もほとんどが灰燼に帰しました。大学の施設の大部分が焼失してしまいましたが、大学の対応は素早いものでした。震災から 2 週間後には授業の再開・大学の復興について打合せが行われ、翌月の 10 月 15 日から近隣の焼け残った学校の校舎を使用して授業が再開され、翌年 1 月には早くも仮校舎での授業が開始されることとなりました。そして



旧記念館 (1928 年竣工。写真は 1931 年)

新たな校舎建設も進められ、1928 年の旧記念館 (1995 年解体) の完成を見ることになりました。

この時期の大学は震災被害からの克服と、震災前の規模を凌駕する総合大学化を推し進めていきます。1925 (大正 14) 年の政治経済学部の設置、1929 (昭和 4) 年設置の専門部女子部、1932 年設置の専門部文科を含む夜間教育部、新聞高等研究科 (1932 年) の設置に加え、図書館・体育館等の施設充実にも力を注ぎます。1935 年に予科校舎として開設した和泉キャンパスもその一つでした。

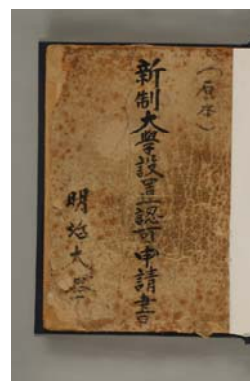
大学は総合大学としての陣容を整えていきますが、他方で 1937 (昭和 12) 年の日中戦争の勃発を契機として戦時に対応した「学内新体制」の動きも活発化してきます。それは大学の枢要ポストに軍人が登用されたことや、大東亜共栄圏実現のための人材養成組織として専門部興亜科が設置されたこと (1939 年) にも現れています。大学の戦争協力への動きは太平洋戦争の勃発後さらに進行し、学生の

勤労働員や繰上げ卒業、そして学徒出陣が大規模に行われていきました。

#### 第 4 章 戦後改革と新制明治大学

1945 (昭和 20) 年 8 月 15 日、日本は敗戦の日を迎えました。大学もまた、復興と民主化への道を進むこととなります。戦時体制化において劣悪な教育・研究環境にあった大学はまずその状況から脱する必要がありました。そこで 1947 年、大規模な募金計画とキャンパスの拡張を目指した「大明治建設計画」が発表されることとなります。計画のなかで行われた募金自体は不調に終わりますが、いくつかの施設を整備し、新制大学に向けた地ならしが行われることとなりました。

明治大学が新制大学として誕生するのは 1949 (昭和 24) 年のことです。教育勅語をもとにした戦前の国家主義的教育から一変して日本国憲法における学問の自由、男女平等、教育の機会均等のもとに成立した新制明治大学は、法・商・政経・文・工・



新制大学設置認可申請書 (1948 年)

農の六学部でスタートしました。新制大学の設置は高等教育の社会への本格的な開放として、大学の大衆化を推し進めていきます。その流れに合わせるように、大学の拡張は続き、1950 年には短期大学、1952 年には大学院、そして翌年には経営学部が増設されるに至りました。

1950 年 5 月には、川崎に生田キャンパスが開設し、農学部が使用を開始しました。工学部が生田に移転するのは 1963 年のことです。

#### 第 5 章 大学紛争と大学改革

学生の自治活動の活発化は、戦後大学の特色の一つといえます。1950 年代の破防法反対闘争、砂川基地反対闘争、勤務評定反対闘争、警職法反対闘争などをへて、学生運動のひと

つのピークとなったのが、1960年のいわゆる「安保闘争」でした。その後も1960年代後半の「全共闘運動」といわれるベトナム反戦運動、学費闘争、そして70年安保闘争と学生運動が激しく行われました。明治大学駿河台キャンパス周辺は、学生たちによって一時的に解放区となり、フランスの学生街に擬して「御茶ノ水カルチェ・ラタン」と呼ばれました。

大学は学生から受けた批判を踏まえ、自らの体制を見直し、財政や教育研究の改善を図るための各種の委員会をつくって学内改革に取り組みました。とくにカリキュラムの改善については、1991（平成3）年の大学設置基準の大綱化以降、議論がさらに深められ、各種の改革が実施されています。

1980年、明治大学は翌年に創立100周年を控え、数多くの記念事業を実施しました。各種の講演会や記念映画、『明治大学百年史』をはじめとする出版物など、明治法律学校として誕生してから100年の月日を振り返り、また未来を指し示すことを目的とする様々な企画がこのとき実行されました。

## 第6章 明治大学の現在と将来

2011（平成23）年、明治大学は創立130周年を迎えます。大学では、情報化・国際化など、現代社会の動向を機敏に捉え、時代のニーズに応えるために、現在も教育体制の改革を図っています。2004（平成16）年には、50年ぶりの新学部となる情報コミュニケーション学部を、2008年には国際日本学部を開設しました。また各種の専門職大学院を設置しました。司法制度改革に基づいて設置された法科大学院にくわえ、グローバル・ビジネス研究科、会計専門職大学院、ガバナンス研究科が置かれ、高度な知識と専門性を備えた職業人の養成を行っています。

留学生の受け入れも今後の課題となっています。2009年度には636名の留学生が在籍し

ていますが、明治大学の「グローバル・コモン」計画が文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」に採択され、より一層の国際化に向けたプランが始動していくことになっています。



キャンパスの再整備も進められています。本書の表紙となっているリバティタ

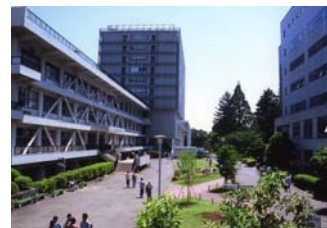
ワーは駿河台再開発の端緒として旧記念館跡地に1998（平成10）年竣工しました。また、旧大学院および5・6・7号館跡地再開発として誕生したのがアカデミーコモン（2004年竣工）です。駿河台では11号館、猿楽町校舎（旧明高中）をはじめ今後も施設の再開発計画を検討しています。

和泉ではメディア棟（2005年竣工）等の新施設に加え、新図書館の建設計画が進行中です。



生田でも第二校舎の竣工（2004年）など新施設が次々とオープンしています。

さらに従来の三キャンパスに加え、近年取得した中野区内の用地に新キャンパスを開設するための作業を行っています。



21世紀の明治大学は建学理念を活かしつつ、現在の社会的要請にしなやかに応える〈個〉を強くする大学としての歩みを続けていきます（詳しくはぜひ本書をご覧ください）。

## ——大学史資料センター刊行物案内——

大学史紀要第14号 **三木武夫研究 I**

A5判並製 334頁 頒価800円

(2010・3)

国民を懼れ、政党政治の未来を信じた「議会の子」三木武夫元首相。その実像に迫る明治大学三木武夫研究会の共同研究第一弾。



〈目次〉『三木武夫研究 I』刊行によせて／三木武夫の政治的絶対性—研究の前提的試論(上)／1968年自由民主党総裁選をめぐる三木武夫／三木武夫の政治的発言をめぐる／三木睦子氏インタビュー(上)／自由論陣〔大学経済史の基礎的研究〕／大学史ノート ほか

大学史資料センター報告第31集 **大学史活動 特集 周年事業をめぐる**

B5判並製 200頁 頒価500円(2010・3)

周年事業における大学史の役割とは?さまざまな大学の実践報告。



〈目次〉近代日本の大学における周年事業の発生と展開／明治大学における周年事業の歴史と大学史担当セクションの関わり／各大学における周年事業と大学史(小樽商科大学・慶應義塾・獨協学園・東北大学・立教学院・早稲田大学)／自由論陣〔「自校史教育の歴史と現状・課題」「鳥取藩士山口謙之進の生涯と幕末明治」〕／記録〔「目で見る明治大学の歩み」と歩んで〕

**戦争と明治大学 ——明治大学の学徒出陣・学徒勤労働員——**

A5判並製 408頁 頒価800円(2010・3)



明治大学戦没学徒研究の集大成!

〈目次〉明治大学戦没学徒研究会報告／明治大学における戦没学徒兵と出征者／戦争と明治大学——学徒出陣と学徒勤労働員を中心に——／史料編

### 大学史資料センター利用の御案内

利用には事前連絡が必要です。その際、利用目的、来室日等について係までご相談下さい。

場 所 明治大学大学会館4階  
連 絡 先 〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1 電話 03-3296-4329 e-mail: history@mics.meiji.ac.jp  
開室時間 月～金 10:00～16:00 土 9:30～11:30  
閉 室 日 (1)日曜日 (2)国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日 (3)本大学の創立記念日(1月17日)及び創立記念祝日(11月1日) (4)夏期休業期間中においてセンター所長が指定する期間 (5)冬期休業期間 (6)資料整理その他の理由のため臨時に閉室とする必要がある日

ニュースレター **明治大学史** Vol.7 URL <http://www.meiji.ac.jp/history/>

発行日 2010年3月15日

編集・発行 明治大学史資料センター

住 所 〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1 明治大学大学会館4階

電 話 03-3296-4329・4085 FAX 03-3296-4086

E-mail history@mics.meiji.ac.jp